

## Infosys Foundation USA が Congressional App Challenge と共同で全米の STEM 教育を支援

アメリカ、ワシントン D.C. - 2024 年 7 月 12 日 : コンピューター・サイエンス、メーカー、STEM 教育の拡大に取り組む非営利団体 [Infosys Foundation USA](#) は本日、[The Congressional App Challenge](#) のスポンサーであることを発表しました。

議会アプリ・チャレンジは、米国下院の公式イニシアチブであり、議会議員がそれぞれの選挙区で中学生や高校生を対象としたコンテストを開催し、コードを学ぶことを奨励し、コンピューター・サイエンスのキャリアを目指すよう促すものです。2015 年の開始以来、このチャレンジは全米 50 州で 58,000 人以上の生徒が STEM 教育に参加するきっかけとなり、スキルの向上と STEM 教育の拡大に対する議会の取り組みに変化をもたらしています。

この取り組みは、インフォシス財団が、コンピューター・サイエンスの勉強を願うも、機会がなかった人々（女性やマイノリティなど）に対して、積極的に支援活動を行っていることを伝えています。

2023 年チャレンジは、過去最高の参加者を記録し、全 50 州を代表する 374 人の議員が、11,334 人の生徒のためアプリのチャレンジを主催しました。参加者のうち 40% 近くが女子で、約 25% が黒人、ヒスパニック系、ネイティブ・アメリカンでした。このチャレンジは目覚ましい成果を上げており、プログラムの卒業生の 80% が大学で STEM 分野を専攻しています。

議会アプリ・チャレンジのプログラム・ディレクターであるジョセフ・アレッシ氏は、「我々は、すべての人のために STEM 教育を推進するという共通のコミットメントにおいて、インフォシス財団 USA と手を組むことに興奮しています。共に、あらゆる背景を持つ学生イノベーターが才能を発揮する機会を拡大し、テクノロジーの未来を強化するためのツールを提供していきます」と述べています。

Infosys Foundation USA のエグゼクティブ・ディレクターであるケイト・マローニーは、「Congressional App Challenge のスポンサーとなり、STEM 教育の拡大という共通の使命を果たせることを嬉しく思います。このイニシアチブのスポンサーになることで、全国のより多くの学生がコンピューター・サイエンスを学び、デジタルスキルを活用したキャリアを目指すようになることを期待しています。このイニシアチブを後援することで、コンピューター・サイエンスを学び、デジタルスキルを活用したキャリアを目指す全国の学生を増やしたいと考えています」と述べています。

5月1日の発足後、2024年チャレンジが勢いを増す中、議会アプリ・チャレンジは、このコラボレーションと拡大するサポーターのネットワークを活用し、これまでで最もインパクトのある包括的なプログラムを提供することを約束します。

## インフォシス USA について

Infosys Foundation USA は、インフォシスリミテッドの私的財団で、K12 のコンピューターサイエンスとメーカー教育を拡大し、特に米国内の社会的地位の低いコミュニティにおいて、次世代のデジタルキルスのスキルアップに取り組んでいます。

## インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーです。30万人を超える社員が、人間の可能性を増幅させ、人々、企業、地域社会に次の機会を創出するために働いています。インフォシスは、56カ国以上のお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援しています。40年以上にわたってグローバル企業のシステムと業務を管理してきた経験を生かし、クラウドとAIを活用したデジタルトランスフォーメーションを推進するクライアントの舵取りを専門的にを行います。私たちは、AIファーストのコアでクライアントを支援し、アジャイル・デジタル・アット・スケールでビジネスを強化し、イノベーション・エコシステムからのデジタル・スキル、専門知識、アイデアの移転を通じて、常時オン・ラーニングで継続的な改善を推進します。私たちは、多様な才能が包括的な職場で活躍する、ガバナンスが行き届き、環境的に持続可能な組織であることに深くコミットしています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) がどのように御社の次のナビゲーションをお手伝いできるかは、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧ください。

## セーフハーバー

本リリースに記載されている当社の将来的な成長見通し、または将来の財務・業績に関する記述は、1995年米国私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) に基づく「セーフハーバー (免責条項)」の適用を受けることを目的とした将来見通しに関する記述であり、実際の結果や業績がかかる将来見通しに関する記述と大きく異なる可能性のある多くのリスクや不確実性を伴います。これらの記述に関連するリスクと不確実性には、当社の事業戦略の実行、人材の獲得と維持能力、ハイブリッド・ワークモデルへの移行、経済の不確実性、ジェネレーティブ AI などの技術革新、移民規制の変更を含む複雑で進化する規制環境、当社の ESG ビジョン、当社の資本配分方針、当社の市場での地位、将来の事業、利益率、収益性、流動性、資本資源、買収を含む企業行動、サイバーセキュリティに関する期待に関するリスクと不確実性が含まれますが、これらに限定されるものではありません。将来の見通しに関する記述によって示唆されるものとは異なる実際の結果や成果をもたらす可能性のある重要な要因については、2023年3月31日に終了する会計年度の年次報告書 (Form 20-F) を含む、当社の米国証券取引委員会への提出書類で詳しく説明されています。これらの提出書類は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov)。インフォシスは、証券取引委員会への提出書類や株主への報告書に含まれる記述を含め、書面および口頭による将来の見通しに関する記述を随時追加する可能性があります。当社は、法律で義務付けられている場合を除き、当社によって、または当社を代表して随時行われる将来見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

## お問い合わせ先 :

インフォシス 東京オフィス 安藤

Email : [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)